

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

【 連 結 】

平成23年度
(平成24年3月31日)

矢 板 市

連 結 の 範 囲

区 分	会 計 名 等	
普 通 会 計	一般会計	コロナ矢板排水処理事業特別会計
特 別 会 計 等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計	木幡宅地造成事業特別会計
	水道事業会計	
一 部 事 務 組 合	塩谷広域行政組合(普通会計)	栃木県後期高齢者医療広域連合
関 係 団 体 等	財団法人矢板市施設管理公社	財団法人矢板市農業公社

バランスシート

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,048,392
①生活インフラ・国土保全	46,336,648	(2) 長期未払金	271,683
②教育	11,718,513	(3) 引当金	3,818,133
③福祉	1,084,602	(うち 退職手当等引当金)	3,816,875
④環境衛生	10,097,557	(うち その他の引当金)	1,258
⑤産業振興	4,610,299	(4) その他	0
⑥消防	765,594	固定負債合計	22,138,208
⑦総務	1,253,542		
⑧収益事業	0	2 流動負債	
⑨その他	1,593	(1) 翌年度償還予定地方債	1,833,968
有形固定資産合計	75,868,348	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(2) 無形固定資産	4,376	(3) 未払金	279,341
(3) 売却可能資産	704,228	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
公共資産合計	76,576,952	(5) 賞与引当金	135,381
		(6) その他	190
2 投資等		流動負債合計	2,248,880
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	309,493	負債合計	24,387,088
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	309,493		
(2) 貸付金	3,200	[純資産の部]	
(3) 基金等	1,967,037	1 公共資産等整備国県補助金等	15,521,075
(4) 長期延滞債権	1,012,189	2 公共資産等整備一般財源等	48,176,401
(5) その他	10,000	3 その他一般財源等	△ 6,019,350
(6) 回収不能見込額	△ 523,574	4 資産評価差額	667,635
投資等合計	2,778,345	純資産合計	58,345,761
3 流動資産		負債・純資産合計	82,732,849
(1) 資金	3,192,548		
(2) 未収金	321,916		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	19,524		
(5) 回収不能見込額	△ 156,436		
流動資産合計	3,377,552		
資 産 合 計	82,732,849		

※1 資金の内訳

①財政調整基金	1,172,282 千円
②減債基金	258,826 千円
③歳計現金	1,761,440 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,620 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,345,955千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は11,488,657千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,325,843千円です。

【貸借対照表の比較】

(単位:千円、%)

【資産の部】	H23		H22		増減	増減率	【負債の部】	H23		H22		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	76,576,952	92.5	77,513,389	93.7	△ 936,437	△ 1.2	1. 固定負債	22,138,208	90.8	22,860,072	90.8	△ 721,864	△ 3.2
有形固定資産	75,868,348	91.7	76,789,185	92.8	△ 920,837	△ 1.2	地方債	18,048,392	74.0	18,562,973	73.8	△ 514,581	△ 2.8
無形固定資産	4,376	0.0	4,765	0.0	△ 389	△ 8.2	長期未払金	271,683	1.1	419,256	1.6	△ 147,573	△ 35.2
売却可能資産	704,228	0.8	719,439	0.9	△ 15,211	△ 2.1	引当金	3,818,133	15.7	3,877,843	15.4	△ 59,710	△ 1.5
2. 投資等	2,778,345	3.4	2,131,629	2.6	646,716	30.3	2. 流動負債	2,248,880	9.2	2,302,559	9.2	△ 53,679	△ 2.3
投資及び出資金	309,493	0.4	309,493	0.4	0	0.0	翌年度償還予定地方債	1,833,968	7.5	1,854,487	7.4	△ 20,519	△ 1.1
基金等	1,967,037	2.4	1,336,073	1.6	630,964	47.2	未払金	279,341	1.1	291,267	1.2	△ 11,926	△ 4.1
長期延滞債権	1,012,189	1.2	958,614	1.2	53,575	5.6	賞与引当金	135,381	0.6	138,281	0.5	△ 2,900	△ 2.1
その他	13,200	0.0	10,000	0.0	3,200	32.0	その他	190	0.0	18,524	0.1	△ 18,334	△ 99.0
回収不能見込額	△ 523,574	△ 0.6	△ 482,551	△ 0.6	△ 41,023	8.5	負債合計	24,387,088	100.0	25,162,631	100.0	△ 775,543	△ 3.1
3. 流動資産	3,377,552	4.1	3,054,338	3.7	323,214	10.6	市民一人当たりの負債	694		706		△ 12	△ 1.7
資金	3,192,548	3.9	2,832,466	3.4	360,082	12.7	【純資産の部】	H22		H21		増減	増減率
未収金	321,916	0.4	335,900	0.4	△ 13,984	△ 4.2		金額	構成比	金額	構成比		
その他	19,524	0.0	42,859	0.1	△ 23,335	△ 54.4		58,345,761		57,536,725		809,036	1.4
回収不能見込額	△ 156,436	△ 0.2	△ 156,887	△ 0.2	451	△ 0.3	市民一人当たりの純資産	1,660		1,614		46	2.9
資産合計	82,732,849	100.0	82,699,356	100.0	33,493	0.0							
市民一人あたりの資産	2,354		2,320		34	1.5							

※市民一人当たりの額は、H23はH24.3.31、H22はH23.3.31現在の人口で算定しています。

H24.3.31 35,152人、H23.3.31 35,648人

○ 普通会計貸借対照表との比較

	普通会計 A	連結 B	B/A
資産合計	591億8087万円	827億3285万円	1.4
うち公共資産	539億0609万円	765億7695万円	1.4
負債合計	155億0899万円	243億8709万円	1.6
うち地方債	117億9062万円	198億8236万円	1.7
純資産合計	436億7189万円	583億4576万円	1.3

○ 資産総額は827億3,285万円であり、普通会計と比較すると1.4倍の規模となっています。そのうち、公共資産が765億7,695万円で、全体の92.5%を占めています。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は758億6,835万円であり、その内訳は、道路・公園等の生活インフラ・国土保全が463億3,665万円(構成比61.1%)、小・中学校や社会教育施設等の教育が117億1,851万円(構成比15.4%)、上水道やごみ処理センター等の環境衛生が100億9,756万円(構成比13.3%)となっています。

○ 市民一人当たりの連結貸借対照表(平成24年3月31日現在人口 35,152人)

【資産の部】 235万円	【負債の部】 69万円	→将来世代が負担(地方債など)
	【純資産の部】 166万円	

○ 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債による形成割合をみることにより、今後の世代によって負担される割合をみることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率になります。

項目	平成22年度	平成23年度
有形固定資産残高 (a)	77,513百万円	75,868百万円
地方債残高 (b)	20,417百万円	19,882百万円
純資産残高 (c)	57,537百万円	58,346百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	74.2%	76.9%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	26.3%	26.2%

○ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合をみることにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項目	平成22年度	平成23年度
歳入合計 (a)	23,094百万円	25,515百万円
資産合計 (b)	82,699百万円	82,733百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	3.58年	3.24年

○ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

項目	平成22年度	平成23年度
減価償却累計額 (a)	47,780百万円	50,326百万円
資産取得価格 (b)	113,097百万円	114,706百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	42.2%	43.9%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,338,611	11.6%	163,304	395,081	362,437	171,079	178,292	273,438	630,255	164,725		
	(2)退職手当引当金繰入等	321,475	1.6%	32,395	52,511	61,655	16,817	20,779	43,789	88,722	4,807		
	(3)賞与引当金繰入額	130,845	0.6%	7,288	22,903	21,995	7,732	8,500	15,780	36,860	9,787		
	小計	2,790,931	13.8%	202,987	470,495	446,087	195,628	207,571	333,007	755,837	179,319		0
2	(1)物件費	2,315,904	11.4%	245,398	604,564	314,726	641,327	174,376	36,830	291,765	6,905		13
	(2)維持補修費	121,100	0.6%	37,163	4,181		67,601	11,427	22	706			
	(3)減価償却費	2,621,213	13.0%	1,421,967	356,641	79,277	440,410	259,306	38,935	24,677			
	小計	5,058,217	25.0%	1,704,528	965,386	394,003	1,149,338	445,109	75,787	317,148	6,905		13
3	(1)社会保障給付	9,778,100	48.4%		12,926	9,763,141	2,033						
	(2)補助金等	1,925,743	9.5%	145,239	90,268	1,219,762	154,376	183,385	33,594	95,415	3,704		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%										
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	220,015	1.1%	6,070		112,157	41,341	60,400	47				
	小計	11,923,858	59.0%	151,309	103,194	11,095,060	197,750	243,785	33,641	95,415	3,704		0
4	(1)支払利息	380,037	1.8%								380,037		
	(2)回収不能見込計上額	195,825	1.0%									195,825	
	(3)その他行政コスト	△ 122,839	-0.6%	3,213		109,580	17,512	550					△ 253,694
	小計	453,023	2.2%	3,213	0	109,580	17,512	550	0	0	0	380,037	195,825
経常行政コスト a	20,226,029		2,062,037	1,539,075	12,044,730	1,560,228	897,015	442,435	1,168,400	189,928	380,037	195,825	△ 253,681
(構成比率)			10.2%	7.6%	59.6%	7.7%	4.4%	2.2%	5.8%	0.9%	1.9%	1.0%	-1.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	317,289		66,089	13,764	17,211	97,728	1,206	1,026	18,344		19,147		82,774	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,973,309		21,294	4,423	2,933,490	7,920	264		5,778				140	
3 保険料	1,600,061				1,600,061									
4 事業収益	882,052		221,568			623,263	37,221							
5 その他特定行政サービス収入	21,924		1,392		14,017	3,687	2,828							
6 他会計補助金等	6,571					6,571								
経常収益合計 (b + c) d	5,801,206		310,343	18,187	4,564,779	739,169	41,519	1,026	24,122	0	19,147		0	
d/a	28.7%		15.1%	1.2%	37.9%	47.4%	4.6%	0.2%	2.1%	0.0%	5.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,424,823		1,751,694	1,520,888	7,479,951	821,059	855,496	441,409	1,144,278	189,928	360,890	195,825	△ 253,681	△ 82,914

- 経常行政コストは総額202億2,603万円であり、「人にかかるコスト」は27億9,093万円、「物にかかるコスト」は50億5,822万円、「移転支出的なコスト」は119億2,386万円、「その他のコスト」は4億5,302万円となっています。
- 目的別にみると、福祉が120億4,473万円と全体の59.6%を占めています。このうち、社会保障費などの「移転支出にかかるコスト」が110億9,506万円となっています。
次いで、生活インフラ・国土保全が20億6,204万円(構成比10.2%)、環境衛生が15億6,023万円(構成比7.7%)となっています。
- 202億2,603万円の経常行政コストに対し、経常収益の合計は58億121万円で、これらの差引である純経常行政コストは、144億2,482万円となっています。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は28.7%です。
- 市民一人当たりの行政コスト(平成24年3月31日現在人口 35,152人)

経常行政コスト	58万円
純経常行政コスト	41万円
- 行政コスト対公共資産比率
資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

項目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト (b)	比率 (b)/(a)	物にかかるコスト (c)	比率 (c)/(a)
生活インフラ	46,337百万円	203百万円	0.4%	1,705百万円	3.7%
教育	11,719百万円	470百万円	4.0%	965百万円	8.2%
福祉	1,085百万円	446百万円	41.1%	394百万円	36.3%
環境衛生	10,098百万円	196百万円	1.9%	1,149百万円	11.4%
産業振興	4,610百万円	208百万円	4.5%	445百万円	9.7%
消防	766百万円	333百万円	43.5%	76百万円	9.9%
総務	1,254百万円	756百万円	60.3%	317百万円	25.3%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,577,979	14,897,653	48,239,743	△ 6,239,330	679,913
純経常行政コスト	△ 14,431,032			△ 14,431,032	
一般財源					
地方税	4,923,757			4,923,757	
地方交付税	2,713,085			2,713,085	
その他行政コスト充当財源	821,685			821,685	
補助金等受入	6,942,160	1,079,372		5,862,788	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 238,184	73,180		△ 311,364	
公共資産除売却損益	19,326			19,326	
投資損失					
収益事業純損失					
基金の一部を、普通会計へ直接繰出し					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			677,412	△ 677,412	
公共資産処分による財源増			975	△ 761	△ 214
貸付金・出資金等への財源投入			589,243	△ 589,243	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 529,520	529,520	
減価償却による財源増		△ 528,938	△ 2,092,275	2,621,213	
地方債償還に伴う財源振替			1,315,104	△ 1,315,104	
出資の受入・新規設立	17,284		△ 29,452	46,736	
資産評価替えによる変動額	△ 19,724				△ 19,724
無償受贈資産受入	7,644				7,644
その他	11,781	△ 192	5,171	6,786	16
期末純資産残高	58,345,761	15,521,075	48,176,401	△ 6,019,350	667,635

○ 平成23年度内における純資産の変動は、7億6,778万円の増であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が144億3,103万円、地方税などの一般財源による増が84億5,853万円、補助金等受入による増が69億4,216万円、臨時損益による減が2億1,886万円、資産評価替えによる減が1,972万円等となっています。

○ 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
純経常行政コスト(a)	14,114,856	14,424,823
税収等(b)	13,731,620	15,592,753
行政コスト対税収等比率(a)/(b)	102.8%	92.5%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,784,174
物件費	2,284,926
社会保障給付	9,778,100
補助金等	1,924,211
支払利息	380,037
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,908
その他支出	535,806
支出合計	17,697,162
地方税	4,849,543
地方交付税	2,713,085
国県補助金等	5,736,405
使用料・手数料	230,464
分担金・負担金・寄附金	2,942,122
保険料	1,530,847
事業収入	896,859
諸収入	128,483
地方債発行額	742,500
基金取崩額	49,017
その他収入	632,070
収入合計	20,451,395
経常的収支額	2,754,233

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,545,443
公共資産整備補助金等支出	220,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,273
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	1,822,731
国県補助金等	566,443
地方債発行額	704,688
基金取崩額	
その他収入	71,076
収入合計	1,342,207
公共資産整備収支額	△ 480,524

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	388,200
基金積立額	1,116,907
定額運用基金への繰出支出	77
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	1,865,065
長期未払金支払支出	
その他の支出	1,200
支出合計	3,371,449
国県補助金等	712,492
貸付金回収額	385,000
基金取崩額	
地方債発行額	△ 118,100
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	34,583
その他収入	73,011
収入合計	1,086,986
投資・財務的収支額	△ 2,284,463

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 10,754
期首歳計現金残高	1,771,926
経費負担割合による差額	268
期末歳計現金残高	1,761,440

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,880,588
地方債発行額	△ 1,329,088
財政調整基金等取崩額	△ 49,017
支出総額	△ 22,891,343
地方債償還額	2,244,663
財政調整基金等積立額	368,579
基礎的財政収支	1,224,382

- 経常的収支は、27億5,423万円の黒字です。支出内訳としては、人件費が27億8,417万円、物件費が22億8,493万円、社会保障給付が97億7,810万円などであり、支出合計は176億9,716万円です。これに対する収入額は、地方税が48億4,954万円、地方交付税が27億1,309万円、国県補助金等が57億3,641万円などであり、合計は204億5,140万円です。
- 公共資産整備収支は、4億8,052万円の赤字です。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が15億4,544万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が2億2,002万円などであり、支出合計は18億2,273万円です。これに対する収入額は、地方債発行額が7億469万円、国県補助金等が5億6,644万円などであり、合計は13億4,221万円です。
- 投資・財務的収支は、22億8,446万円の赤字です。支出内訳としては、基金積立額が11億1,691万円、地方債償還額が18億6,507万円などであり、支出合計は33億7,145万円です。これに対する収入額は、国県補助金等が7億1,249万円、貸付金回収額が3億8,500万円などであり、合計は10億8,699万円です。
- 地方債の償還可能年数
 地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。
 平均的な値は、3年～9年の間になります。

項目	平成22年度	平成23年度
地方債残高(a)	20,417,460千円	19,882,360千円
経常的収支額(b)	2,833,073千円	2,754,233千円
地方債償還可能年数(a)/(b)	7.2年	7.2年